

# 日本労働年鑑 第50集 1980年版

The Labour Year Book of Japan 1980

## 第一部 労働者状態

### V 労働者の生活

#### 7 標準生計費

最低生活費もしくは標準生活費の算出方法は、通常ローン・ブリー方式(マーケット・バスケット方式というのもこのうちにふくまれる)とエンゲル方式の二つがある。前者は「生計費の各費目ごとに、最低生活の維持に必要とされる品目、物量を計算し、それぞれの市場価格によって貨幣換算してつみあげる」という方式である。後者は必要熱量、栄養量を基礎にした物量の確定を食料費についてだけおこない、そうして出されたいわば理論食料費と同額の食料費支出をもつ実態生計費から生活費の全体を算出する方式である。現在発表されているもののうち、人事院、各県人事委員会の標準生計費、総評の理論生計費などは前者の、一方、厚生省の生活保護基準は後者の代表例であるが、人事院や厚生省が算出する生計費には間接的とはいえ賃金規制等の政策的意図がひめられており、そのよってたつ基盤によって生計費水準は大幅に異なっている。

#### 人事院の標準生計費

これは、国家公務員の給与改訂の参考資料として算出されている。しかし、公共企業体等の労働組合に組織されている労働者をはじめ、多くの組織労働者および最低賃金法の適用をうける未組織労働者の賃金決定にも大きな影響を与える性格をもっている。一九七八年四月の世帯人員別生計費では、四人世帯(東京)で一八万六五五〇円となっている(第71・72表)。

#### 厚生省の生活保護基準

生活保護法の適用をうける場合、その基準となる生計費をいい、この最低生活水準を下回るものにはたいしては、所得補充がおこなわれる建前になっている。第73表によると、東京など一級地の生活保護標準世帯(夫婦と子ども二人の計四人)にたいする一九七八年度支給額は月額一〇万五五七七円となっている。なお、全国生活と健康を守る会連合(全生連)の家計調査結果(七七年三月実施)によると、生活保護世帯の消費支出額は一般勤労者世帯の四八・二%にしかすぎない(本年鑑一九七九年版一六四ページ以下参照)。

#### 総評の理論生計費

人事院の標準生計費や厚生省の生活保護基準が、民間の賃金水準を規制する役割を果たすのにたいして、労働組合が算定する理論生計費は、今日の社会において労働者が世間なみの人間らしい暮らしをするのに必要な生計費という意味をもっている。この理論生計費を総評は、全物量マーケット・バスケット方式にもとづいて、一九七三年八月基準四人世帯について消費支出三〇万五〇〇二円、預貯金三万四七〇〇円、非消費支出一万〇七〇〇円、合計四五万六〇〇〇円と算出した(本年鑑一九七五年版一四一ページ以下参照)。

なお、同盟とIMF・JCの「生涯生活ビジョン」については本年鑑一九七七年版一五一ページ以下を参照されたい。

【参考資料】(1)総理府統計局「消費者物価指数」、(2)同「家計調査報告」、(3)同「貯蓄動向調査」、(4)総理府広報室「物価の上昇感に関する世論調査報告書」(七九年四月刊)、(5)経済企画庁「昭和三三年度国民生活白書」、(6)厚生省「国民生活実態調査」、(7)貯蓄増強中央委員会「貯蓄に関する世論調査」、(8)東京都「都民のくらしむき調査」、(9)東京都生計費指数問題研究会「東京都生計費指数問題に関する研究報告」(東京都都民生活局、七八年三月刊)、(10)賃金・生活問題小委員会「『実質生活水準』について」および家計費・生計費指数委員会「国民春闘共闘会議生計費指数について」(「総評調査月報」一四八、七八年一二月)、(11)柿沼大司「五分位階級別消費者物価指数と生活実感」(「長崎県立国際経済大学論集」四〇、七八年一二月)、(12)金子美雄「物価のとり方——産労懇検討会の報告をめぐって」(「賃金実務」三九〇、七九年四月一五日)、(13)森博美「消費者物価指数に関する一考察」(「法政大学研究所報」二、七八年三月)、(14)田中孝「長期不況下の労働者生活」(「月刊労働問題」二五九、七九年三月)、(15)大門一樹「経済成長の振幅のなかでの生活」(「思想の科学」一〇〇、七九年一月)、(16)藤本武「日本人のライフサイクル」(労働科学研究所、七八年三月刊)、(17)経済企画庁「物価レポート、七八年」、(18)前田宏三「ほど遠い消費生活の向上」(「労働運動」一五五、七八年一二月)、(19)豊田利久「インフレ期待と家計消費」(「神戸大国民経済雑誌」一三八—二、七八年八月)、(20)三宅喜代子、金田佳子「停滞する労働者のくらし」(「労働経済旬報」一〇九五、七九年二月中旬)、(21)籠山京「労働者の生活構造と労働組合の課題」(「労働調査時報」六八六、七九年一月)、(22)工藤芳郎「円高下の生活防衛闘争の現状と問題点」(「賃金と社会保障」七五六、七八年一〇月下旬)、(23)「特集・七八年家計調査・生活実態調査」(「労働と調査」一三七、七九年二月)、(24)佐原洋「生活向上への模索の時期——七八年秋の労組生活調査」(同上一三八、七九年三月)、(25)京都府労働経済研究所「特集・勤労者の生活」(「季刊労働と経済」五八、七九年二月)、(26)川島美保「不況下の労働者生活と最低生活費」(「労働の科学」七八年一二月)

日本労働年鑑 第50集 1980年版

発行 1979年11月10日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月25日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1980年版(第50集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---